



地デジカ情報号



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 138号 2010.9.1 発行 社会政策研究所

カーナビのテレビがアナログ放送にしか対応していないのですが、どうすればデジタル放送を見られるようになりますか？ デジタル放送を視聴されるには、地デジ対応のカーナビへの買い替えのほか、カーナビ用のデジタルチューナー製品をお手持ちのアナログチューナー搭載のカーナビに取り付けていただく方法もあります。多くのカーナビのメーカーが、このようなデジタル放送を視聴可能にするためのカーナビ用のチューナー製品を発売しており、カー用品店等で購入、取り付けができますので、販売店等へお問い合わせください。・・・これが総務省の見解です。【kobi】

カーナビ“地デジ特需” 「要買い替え」で各社拡販

フジサンケイ ビジネスアイ 2010年8月31日

アルパインのオーディオ一体型カーナビ(写真:フジサンケイビジネスアイ)

2011年7月の地上デジタル放送への完全移行を控え、カーナビゲーション各社が新たな需要を取り込む戦略を打ち出している。三洋電機は地デジ型への買い替え層をターゲットにした新機種を今秋にも投入する予定で、パイオニアも今年発売モデルの全機種を地デジ対応にした。カーナビの地デジ移行は消費者にも「盲点」となっているのが現状。各社は年末商戦で買い替え需要の大きな波が来るとみて、“地デジ特需”に向けた準備を進めている。



「シェア5割死守」

三洋電機は09年のカーナビ国内市場でメーカー別シェアの約3割を握り、トップに立っている。原動力は、取り外しのできる携帯型カーナビ分野では5割のシェアを持つ「ゴリラ」。今秋発売する新製品ラインアップでは地デジ対応への「買い替え支援」をうたい文句に掲げる方向で調整しており、「地デジ戦略で5割のシェアを当面は死守したい」とする。

地デジ移行は総務省や電機メーカーの呼びかけで薄型テレビでの認知度は高まっているが、「(テレビ視聴が可能な)カーナビも切り替えが必要なことはあまり知られていない」(三洋)。三洋はオートボックスなどカー用品店と協力し、切り替えに向けた啓発活動も展開していく。

カーナビの国内出荷台数は09年6月以来、14カ月連続で前年同期比プラスを維持して伸びている。エコカー補助金など国の施策が需要を後押ししたが、今後は地デジ移行をにらんだ買い替えで「市場がまだ伸びる可能性は十分にある」(パイオニアのカー市販事業部)とみられ、商戦も過熱しつつある。

鍵握る価格設定

国内シェア2位のパイオニアは、5月に発売した全9機種の全モデルを地デジ対応とした。同社は車のダッシュボードに組み込む据え付け型では国内トップで、得意とする高級価格帯のカーナビでのシェアアップを狙う。今後、自社のホームページを通じて地デジ買

い替えをアピールする考えだ。

トヨタ自動車向けの純正品を中心とする富士通テンは「廉価の地デジ対応チューナーの販売も検討している」。同社は「地デジ移行での買い替え需要は大きい」とみており、市販カーナビの国内シェアを20%に引き上げることを目指す。

パナソニックは4年前、他社に先駆けて地デジチューナーを標準装備したカーナビを発売。さらに08年度には全モデルを地デジ対応に切り替えており、需要取り込みに向けて先行メリットを生かす構えだ。

ただ、国のエコカー補助金制度が9月末で終了することから、据え置き型を中心に販売の落ち込みも懸念されている。需要の取り込みには買い替えに踏み切りやすい価格設定に加え、機能面での充実も必要となりそうだ。(森川潤)

総務省、地デジ移行に340億円 来年度概算要求 共同通信 2010年8月30日

総務省は30日、2011年度予算の概算要求を発表した。規模は本年度当初比で0.4%減の1兆8523.9億円で、来年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けては、放送用チューナーの無償給付の対象拡大などに340億円を計上した。

要求額のうち、地方交付税の配分(1兆8605億円)や旧軍人らへの恩給費(624.6億円)などを除く政策経費は、参院選や国勢調査がないため20.5%減の349.6億円となった。

地デジ対策では、チューナー無償給付の対象を現行の生活保護世帯などから市町村民税の免除世帯まで広げ、新たに最大で約160万世帯に配る経費に62億円を計上したほか、コールセンターの人員増など受信相談の充実などを行う。

このほか15年をめどに全世帯でブロードバンド(高速大容量)サービスを利用可能にする「光の道」構想の推進に31億円、緊急消防援助隊や消防防災体制の強化に129億円を盛り込んだ。

【社会部オンデマンド】地デジ化の“ビル陰”対策は？ 助成制度拡充や無償法律相談で支援 産経新聞 2010.8.28

ビル陰地域の地デジ対応状況 (総務省調べ)



「わが家の目の前には大規模マンションが建っており、周辺世帯のテレビは受信障害を受けます。来年7月の地上デジタル放送(地デジ)移行に向けた国の対策はどうなっているのでしょうか」= 神奈川県相模原市の無職男性(68)

対応率47%で総務省に危機感

これは“ビル陰”問題と呼ばれ、地デジ化の100%達成を目指す総務省が、最も頭を悩ませている問題だ。

質問を寄せてくれた男性の周辺世帯ではこれまで、受信障害を解消するため共同アンテナでアナログ放送を視聴。地デジ移行に向けた受信障害調査の費用負担の問題などについてマンション

側に協議を持ちかけたものの、費用は結局、自己負担となったという。

総務省の今年3月の調査では、地デジ対応テレビなど受信機の普及率は83.8%と、目標を2%程度上回ったが、ビル陰地域の地デジ対応率は47.8%と、目標の50%に届かなかった。

地デジは、地デジ対応テレビにしたり、デジタルチューナーを取り付けたりしただけでは見られない。アンテナもデジタル用にするか、ケーブルテレビに加入しなければならない。

高層ビルやマンションなどのビル陰により、受信障害を受ける地域の大半はこれまで、ビル陰の原因となる施設の共同アンテナからケーブルを引いてアナログ放送を視聴してきた。

総務省によると、ビル陰の原因施設は全国で約6万3000。地デジは電波が強い地域では受信障害が起りにくいとされ、このうち約7割は障害が解消されるという。残り約3割は引き続き障害が残るため、周辺世帯は共同アンテナをデジタル用に改修するか、ケーブルテレビに加入するかを選択を迫られる。

そこで、ビル陰の原因施設と、障害を受ける周辺世帯との間でさまざまな問題が発生する。受信障害を受ける世帯だけで組合などを作っているケースが少ないため、障害世帯の特定が困難で、双方の合意形成にも時間がかかるからだ。

まず最初に、どの世帯に受信障害が残るか調査する必要があるが、この際、どちらが費用を負担するかもめるケースが少なくない。総務省では受信障害地域をインターネット上で公開しているほか、さらに詳しい調査が必要な場合は、全国52カ所に設置している地デジ化推進部門の「デジサポ」が無償で実施する。

移行間際は工事が集中する恐れも

調査の結果、受信障害が解消する場合、原因施設側が対応する必要はなく、周辺世帯は、ビル陰の影響を受けない一般世帯同様、個別に対応することになる。

受信障害が残る場合、当事者間で協議の上、アンテナ改修などの対応が必要。問題になるのはやはり費用負担だが、総務省の見解は「応分負担」だ。一般世帯の地デジ化に必要な経費と同等の費用（目安は3万5000円）を周辺世帯が負担、それを超える費用を原因施設側が負担するのが妥当 - と例示している。

総務省は昨年度からこの費用について助成制度を設けており、必要経費の2分の1を助成する。当初、一般世帯との公平性の観点から「世帯当たり3万5000円を超える場合」という条件がついていたが、今年2月から撤廃された。

総務省の担当者は「周辺住民側は被害意識があるので、自己負担分があると、交渉が進みにくい」と指摘。結果、助成制度の利用は、平成21年は約350件と低調だったが、今年2～7月では約1000件と急増した。9月からは今年度の2次募集が始まり、11月末で締め切られる。

助成制度が段階的に拡充されたため、「『最後には国が何とかしてくれる』との考えがあるから対応が進まない」との指摘があるが、担当者は「これ以上の助成は考えていないので、利用してほしい」と話す。

また、協議にどちらか一方が応じない場合や、協議が難航してまとまらない場合はどうすればよいのか。総務省ではデジサポのスタッフが、当事者を訪問して双方をつなぎ、協議や手続きなどをサポートする「総合的なコンサルティング」を実施している。

協議がまとまらない場合は、弁護士ら法律専門家が相談に乗る。いずれも無償だ。弁護士が入ると協議がまとまるケースが多く、調停までいったケースはこれまでに数件だという。

総務省の担当者は「アンテナ改修が遅れると、地デジ移行の間際に工事が集中して間に合わなくなる恐れもある。まずはデジサポに相談してほしい」と呼びかけている。問い合わせ窓口は地デジコールセンター(電)0570・07・0101。(河合龍一)

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

